

美しい電子部品を究めます

ALPS[®]

Business Report 2011

2010年4月1日 — 2011年3月31日

主要財務データ

アルプス電気株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各年度

金額(億円、但し1株当たりデータを除く)

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
3月31日に終了した年度						
売上高	¥ 5,506	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926	¥ 7,081	¥ 7,096
(海外売上高)	4,079	3,511	3,843	4,984	5,297	5,440
売上原価	4,414	4,150	4,840	5,872	5,968	5,810
販売費及び一般管理費	802	738	814	855	891	831
営業利益	288	47	-265	198	220	454
税金等調整前当期純利益	212	3	-571	183	208	361
法人税、住民税及び事業税等	59	0	180	105	105	116
当期純利益	111	5	-700	44	49	188
キャッシュ・フロー ^(*)	281	217	-437	386	404	520
1株当たりの情報						
当期純利益	¥ 62.14	¥ 3.18	¥ -390.93	¥ 24.65	¥ 27.40	¥ 103.74
配当金	20.00	—	10.00	20.00	20.00	20.00
3月31日現在						
流動資産	¥ 2,689	¥ 2,468	¥ 2,126	¥ 2,896	¥ 3,214	¥ 3,176
流動負債	1,526	1,457	1,541	1,483	1,844	2,038
運転資本	1,162	1,010	584	1,413	1,369	1,137
長期借入金等	691	663	276	588	573	415
純資産	1,907	1,864	1,847	2,803	2,940	2,853
総資産	4,275	4,109	3,752	4,947	5,480	5,432
事業別売上高						
電子部品事業 ^{(*)2}	¥ 2,961	¥ 2,741	¥ 2,919	¥ 3,914	¥ 3,964	¥ 4,125
	53.7%	55.5%	54.2%	56.5%	56.0%	58.1%
AUTO	1,249	1,125	—	—	—	—
	22.7%	22.8%	—	—	—	—
HM&I	1,712	1,616	—	—	—	—
	31.1%	32.7%	—	—	—	—
(コンポーネント ^{(*)3})	—	(856)	768	1,125	1,452	1,623
	—	(17.4%)	14.3%	16.2%	20.5%	22.9%
(情報通信)	—	(333)	446	561	542	587
	—	(6.7%)	8.3%	8.1%	7.7%	8.3%
(ベリフェラル)	—	(751)	923	1,136	997	1,100
	—	(15.2%)	17.1%	16.4%	14.1%	15.5%
(車載電装)	—	(799)	781	1,090	971	814
	—	(16.2%)	14.5%	15.8%	13.7%	11.4%
音響製品事業	1,983	1,661	1,932	2,475	2,612	2,511
	36.0%	33.7%	35.8%	35.7%	36.9%	35.4%
物流事業	475	449	453	454	421	374
	8.6%	9.1%	8.4%	6.6%	5.9%	5.3%
その他	86	83	84	81	82	84
	1.6%	1.7%	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%
計	¥ 5,506	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926	¥ 7,081	¥ 7,096
売上高構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(*)1) キャッシュ・フローは、当期純利益と減価償却費の合計から配当金と役員賞与を差し引いて算出しています。

(*)2) 2010年3月期より、電子部品事業におけるセグメント情報を、AUTO/HM&Iに変更しています。2010年3月期の従来区分におけるセグメント情報は、参考値です。

(*)3) 磁気デバイス売上高はコンポーネントに統合した数値で表示しています。

主要財務データ

アルプス電気株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各年度

		金額(億円、但し1株当たりデータを除く)					
		2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
所在地別売上高	日本	¥ —	¥ 1,840	¥ 1,823	¥ 2,352	¥ 2,511	¥ 2,511
		—	37.3%	33.8%	34.0%	35.4%	35.4%
	北米	—	707	843	1,394	1,470	1,436
		—	14.3%	15.7%	20.1%	20.8%	20.2%
	欧州	—	1,207	1,425	1,658	1,632	1,537
		—	24.5%	26.4%	24.0%	23.1%	21.7%
	アジア	—	1,166	1,283	1,505	1,452	1,598
		—	23.6%	23.8%	21.7%	20.5%	22.5%
	その他の地域	—	14	13	15	14	11
		—	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
計	¥ —	¥ 4,936	¥ 5,389	¥ 6,926	¥ 7,081	¥ 7,096	
売上高構成比	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
所在地別売上高(*4)	日本	¥ 1,427	—	—	—	—	—
		25.9%	—	—	—	—	—
	中国	1,214	—	—	—	—	—
		22.1%	—	—	—	—	—
	アメリカ	755	—	—	—	—	—
		13.7%	—	—	—	—	—
	ドイツ	692	—	—	—	—	—
		12.6%	—	—	—	—	—
	その他の地域	1,416	—	—	—	—	—
		25.7%	—	—	—	—	—
計	¥ 5,506	—	—	—	—	—	
売上高構成比	100.0%	—	—	—	—	—	

(*4) 2011年3月期より、所在地別売上高の地域分けが変更になりました。

財務状態及び経営成績の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概況

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国やアジア諸国向けの好調な需要を背景に、緩やかながらも回復基調で推移しました。日本においては、為替の円高水準が高止まりし、円の独歩高が経済に与える影響が懸念されましたが、海外の需要拡大に伴う輸出や生産の増加などが、景気を下支えるものとなりました。当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移したことなどから、電装部品やナビゲーションなどの車載関連製品が底堅く推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける連結業績は、売上高5,506億円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益288億円（同508.7%増）、経常利益231億円（前連結会計年度における経常利益は16億円）、当期純利益は111億円（同、純利益は5億円）となりました。なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ、85.72円及び113.12円と、前年同期に比べ米ドルは7.13円、ユーロは18.03円と、共に円高で推移しました。

(2) 売上高

売上高は、5,506億円を計上し、570億円の増収（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

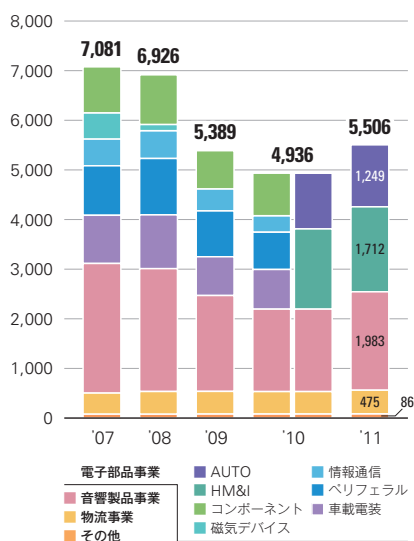
セグメント別では、電子部品事業の売上高は2,961億円となり、前連結会計年度に比べ219億円の増収（前連結会計年度比8.0%増）となりました。音響製品事業の売上高は1,983億円となり、前連結会計年度に比べ321億円の増収（前連結会計年度比19.4%増）となりました。また、物流事業の売上高は475億円と、前連結会計年度に比べ25億円の増収（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

(3) 営業利益

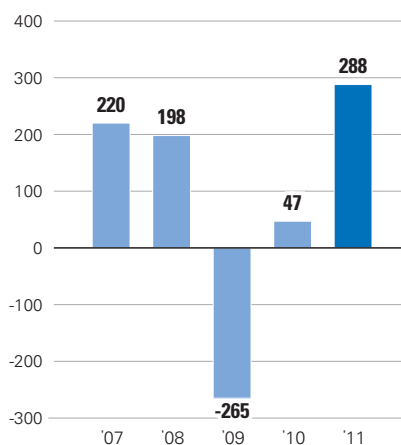
営業利益は、288億円を計上し、241億円の増益（前連結会計年度比508.7%増）となりました。また、為替の変動については、米ドル、ユーロ共に円が全面高となったことにより、61億円の減益要因となりました。

為替の影響を除く事業別の増減については、グループをあげての拡販活動や原価低減に取り組んだことなどにより、電子部品事業は前連結会計年度と比べ163億円の増益、音響製品事業は前連結会計年度と比べ132億円の増益、物流事業にその他を加えた営業利益は、前連結会計年度と比べ5億円の増益となり、すべてのセグメントで増益を達成しました。

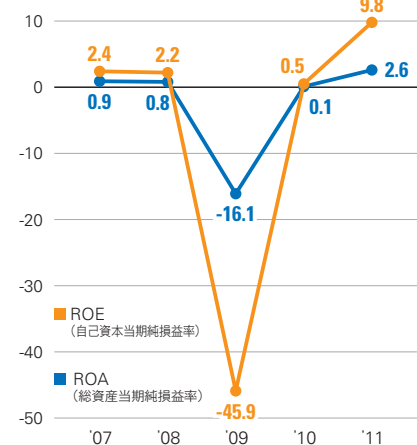
事業別売上高 (億円)



営業損益 (億円)



利益率 (%)



財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の状況

①電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタル機器向けの電子部品が伸長するとともに、自動車生産台数が、国によってばらつきはあるものの、安定的に推移したことなどから、電装部品やナビゲーションなどの車載関連製品が底堅く推移しました。

このような状況の中、主力の電子部品事業では、第6次中期経営計画の1年目として、各種の施策を本格的に推し進めてきました。製品構造の再構築を中長期の目標に定め、売上面では、新製品の積極的な拡販が増収に貢献し、生産面では、変動費率の低減や固定費の合理化などの原価改善が、増益に寄与しました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

AUTO (Automotive) 事業本部



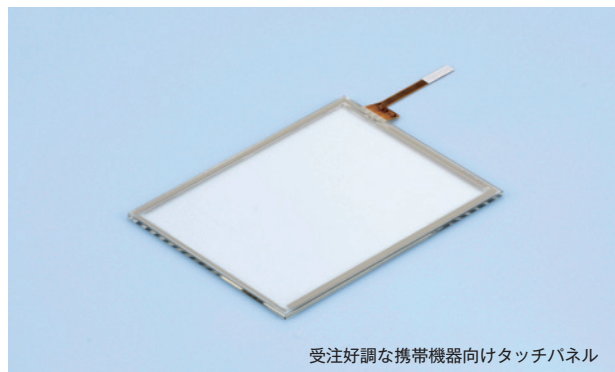
搭載車種が広がる多操作デバイス

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州では販売台数が落ち込みましたが、日本や米国をはじめ、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に増加基調で推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景として、従来から強みとしている高級車向けに加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,249億円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,961億円（前期比8.0%増）、営業利益は130億円（前期における営業利益は4億円）となりました。

HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部



受注好調な携帯機器向けタッチパネル

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧州経済不安や為替の影響、原材料の高騰などの懸念材料を抱えながらも、年初からの生産は力強く回復し、特にノートPCや薄型TV、携帯電話などを中心に増産基調が続きました。当事業本部では、それらのけん引製品を中心としたデジタル機器向けに、スイッチやエンコーダ、タッチパネルやコネクタなどのコンポーネント製品や、通信モジュールなどの売上高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,712億円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

※2009年4月から開始した構造改革により、セグメント情報を従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないため、当連結会計年度から説明を割愛します。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の状況

②音響製品事業



北京モーターショーにて新製品を積極的にアピール

音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場に、ナビゲーションの新製品モデルを投入するとともに、「車種別カーライフ・ソリューション」を提案して商品の訴求力を高め、売上拡大を図りました。更に、自動車市場が拡大する中国では、「北京モーターショー」に出展し、アルパインブランドの訴求を図ると同時に、現地資本自動車メーカー向けに製品の納入を開始するなど、着実にビジネス拡大を図りました。また、為替の円高や車載用ディスプレイパネルの需給逼迫の影響を受け、部材コストが上昇するなどの影響はありましたが、昨年度より推進している構造改革「CHALLENGE30+(プラス)」によって強化した企業体質を維持・継続し、業績改善に努めました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,983億円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益は111億円（前連結会計年度における営業利益は2億円）となりました。

③物流事業



高品質な物流サービスを提供

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）では、電子部品の荷動きが回復に向かう中、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化のため、国内外の拠点整備を拡充しました。また、新運送システムの活用により、「絶対品質」の提供や輸送効率の向上、業務の合理化を進めるなど、事業体質の強化にも取り組んできました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復に伴い、売上高、営業利益ともに前連結会計年度比で増収増益を達成することができました。

以上の結果、当物流事業の売上高は475億円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は38億円（同9.8%増）となりました。

財務状態及び経営成績の分析

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

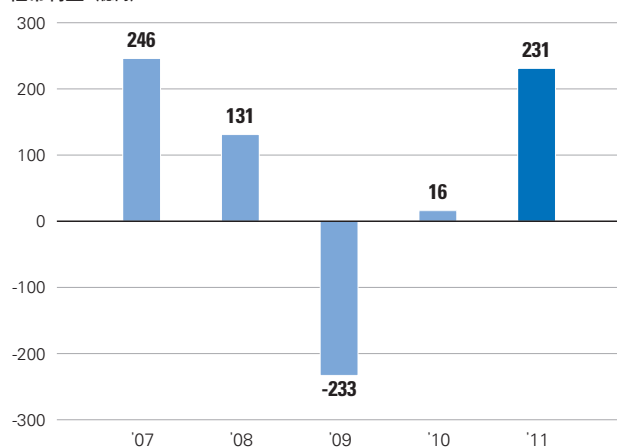
(4) 経常利益

経常利益は、231億円を計上し、214億円の増益（前連結会計年度における経常利益は16億円）となりました。主な要因は、営業利益の増加、及び円高による為替差損の増加による営業外費用の増加などによるものです。

(5) 税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、212億円を計上し、209億円の増益（前連結会計年度における税金等調整前当期純利益は3億円）となりました。主な要因は、経常利益の増加に加え、持分変動利益21億円の計上に伴う特別利益の増加、東日本大震災の発生に伴う災害による損失34億円の計上による特別損失の増加などによるものです。

経常利益（億円）



(6) 法人税等

法人税等は、前連結会計年度の0億円に対して、当連結会計年度は59億円となりました。主な要因は、海外法人の所得増加及び法人税等調整額の減少です。

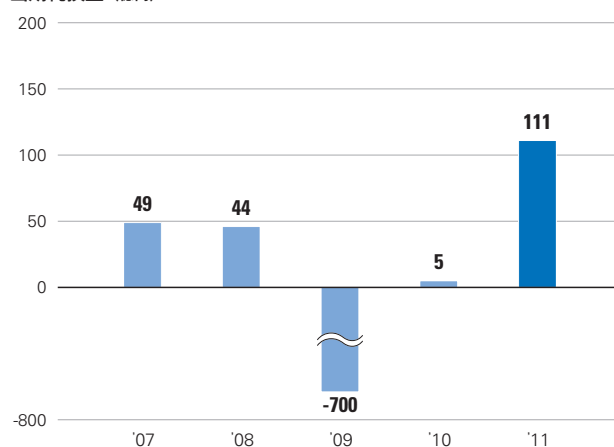
(7) 少数株主損益

少数株主損益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の2億円の少数株主損失に対して、当連結会計年度は両社が増益になったことにより、41億円の少数株主利益となりました。

(8) 当期純損益

当期純利益は、111億円を計上し、105億円の増益（前連結会計年度における当期純利益は5億円）となりました。1株当たり当期純利益は、62.14円（前連結会計年度における1株当たり当期純利益は3.18円）と改善しました。

当期純損益（億円）



財務状態及び経営成績の分析

3. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は285億円（前連結会計年度は289億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益212億円、減価償却費187億円及び仕入債務の増加43億円による資金の増加と、売上債権の増加78億円及びたな卸資産の増加109億円による資金の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は209億円（前連結会計年度は195億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出222億円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は51億円（前連結会計年度は121億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加268億円と、長期借入金の返済196億円による資金の減少によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して97億円増加し、当連結会計年度末の残高は984億円となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

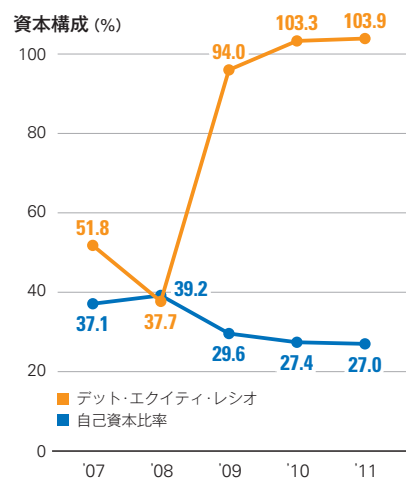
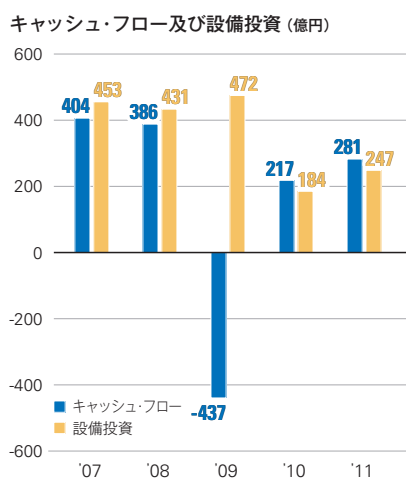
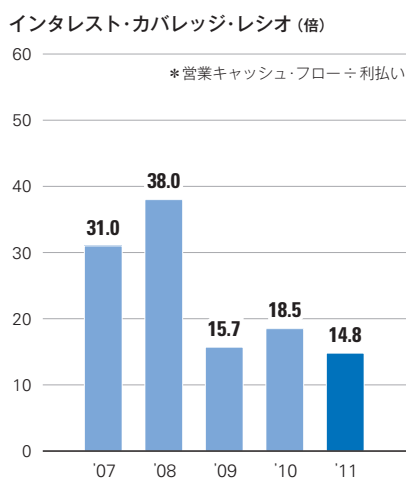
当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ165億円増加し4,275億円となりました。

主な内容として、流動資産は現金及び預金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度と比べ221億円増加の2,689億円となりました。

固定資産は、投資有価証券の評価替えなどにより、前連結会計年度と比べ55億円減少の1,585億円となりました。

流動負債は、賞与引当金の増加及び災害損失引当金の計上等により、前連結会計年度と比べ69億円増加の1,526億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度と比べ53億円増加の840億円となりました。



事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

1. 経済状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は74.1%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 競争

当社グループは、電子部品事業をはじめ、すべての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注等の不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

3. 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピード等の要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響が及ぶ可能性があります。

5. 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

6. 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

7. 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客の M&A による消滅に伴う大きな変化等ですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

8. 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていること等から、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使すること等により、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

9. 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、それによる業績の影響を抑制することができるという保証はありません。また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

10. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、さまざまな政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11. 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取り組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

12. 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

13. 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができています。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、被る影響が大きくなる可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、将来的には以下のリスクが発生する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①電力やガス、水道などのインフラの使用制限あるいはその寸断による、操業の低下や停止
- ②福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染地域の拡大による、操業の低下や停止
- ③取引先からの原材料等の供給不足や、製品の出荷制限

14. 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供するさまざまな資産を有しています。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受けるリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、時価を有するものについてはすべて時価評価を行っており、株式市場における時価の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

次期の見通し

世界経済は、中国やインドなどの新興国における持続的な成長により、緩やかながらも景気の回復は進んでいくものと予想しています。一方、中東地域における政情不安や欧州各国の緊縮財政による需要の低迷に加え、日本における東日本大震災がもたらす先行きの不透明性などのマイナス要素もあり、年度前半は苦しい展開になるものと予想しています。震災による混乱が落ち着きを取り戻すまでは、サプライチェーンに支障をきたさないよう、部材調達や顧客への納品管理を確実にしない、生産活動を元の軌道に戻していくとともに、新製品の投入や新事業の展開を計画通り進めていきます。

(1) 電子部品事業

電子部品事業では、2010年4月よりスタートした第6次中期経営計画の2年目として、売上拡大に向け、製品構成の改革を柱とした更なる改善を進めていきます。AUTO事業本部においては、これまで培ってきた技術力を活かし、新興国向け普及価格車種への搭載を加速させるべく、部品の標準化や統合を進めています。また、高級車を中心とした新しいモジュール製品の拡販を展開していきます。HM&I事業本部においては、拡大が見込まれる携帯端末市場において、タッチパネルや小型スイッチ、センサなどのコンポーネント製品の増産を見込んでおり、これらの着実な立上げを行っていく予定です。収益面では、中期目標に掲げている営業利益率7%超の達成に向け、新製品の立上げや開発、拡販に注力するとともに、既存製品の収益力拡大に向けた原価低減の取り組みを積極的に進めていきます。

当事業の売上高は3,000億円（前期比1.3%増）、営業利益は150億円（前期比15.7%増）を予想しています。

(2) 音響製品事業

音響製品事業では、原材料価格の高騰や為替の円高傾向に加え、今回の震災による影響もあり、景気の先行きは一段と厳しくなるものと予想されます。当事業においては、東日本大震災による事業活動への影響が少なからずあり、サプライチェーンの寸断による仕入先からの部材調達難に加え、夏場に想定される節電対策に伴う生産ラインへの影響や、購買意欲低下による売上の減少など、先行きの情勢を見極めることが難しい状況となっていることから、現時点で想定できる事象を考慮した見通しとしています。

当事業の売上高は1,880億円（前期比5.2%減）、営業利益は50億円（前期比55.1%減）を予想しています。

(3) 物流事業

物流事業では、顧客のサプライチェーンの見直しや電力供給制限による操業度の低下などに加え、燃料価格の高騰や個人消費の動向による景気への影響など、さまざまな不確定要因が想定されます。当事業では、貨物量の回復状況に合わせた効率的な事業運営を推進し、利益の確保を図っていきます。また「新たな成長」に向け、グローバル・ネットワーク拡充などの重点施策を継続して取り組んでいくとともに、本年3月に設立した韓国アルプス物流の早期立ち上げや、中国内陸部の事業強化に向けた拠点設立を進めるなど、引き続き業容の拡大に取り組んでいきます。

当事業の売上高は453億円（前期比4.6%減）、営業利益は33億円（前期比14.1%減）を予想しています。

その他セグメントを加えた、当社グループの通期連結業績見通しは、以下のとおりと予想しています。

売上高	5,400億円（前年度比 1.9%減）
営業利益	240億円（前年度比 16.9%減）*
経常利益	220億円（前年度比 5.1%減）
当期純利益	120億円（前年度比 7.8%増）

なお、上記見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=80円、1ユーロ=120円を想定しています。

※セグメント間営業利益消去後

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		89,286	99,031		
2 受取手形及び売掛金		89,834	93,712		
3 商品及び製品		28,933	33,172		
4 仕掛品		7,634	8,688		
5 原材料及び貯蔵品		11,582	14,707		
6 繰延税金資産		4,538	7,525		
7 その他		15,896	13,307		
貸倒引当金		△874	△1,178		
流動資産合計		246,831	268,965	62.9	22,134
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	116,838		115,060		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△77,664	39,173	△77,423	37,636	
(2) 機械装置及び運搬具	152,921		140,746		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△126,691	26,230	△114,308	26,437	
(3) 工具器具備品及び金型	114,717		114,033		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△104,037	10,680	△103,922	10,111	
(4) 土地		29,952	29,510		
(5) 建設仮勘定		2,655	5,596		
有形固定資産合計		108,691	109,293	25.6	602
2 無形固定資産		11,696	9,866	2.3	△1,830
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		24,639	23,023		
(2) 繰延税金資産		5,712	5,457		
(3) 前払年金費用		6,638	4,847		
(4) その他		9,110	8,188		
貸倒引当金		△2,375	△2,114		
投資その他の資産合計		43,725	39,404	9.2	△4,321
固定資産合計		164,114	158,564	37.1	△5,550
資産合計		410,945	427,529	100.0	16,584

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)		対前年比 増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	52,264		50,201		
2 短期借入金	50,003		50,812		
3 未払費用	16,086		15,782		
4 未払法人税等	3,225		2,428		
5 繰延税金負債	65		282		
6 賞与引当金	6,045		8,452		
7 役員賞与引当金	43		116		
8 製品保証引当金	3,951		5,103		
9 災害損失引当金	—		1,650		
10 たな卸資産損失引当金	73		46		
11 その他	13,973		17,818		
流動負債合計	145,732	35.5	152,695	35.7	6,963
II 固定負債					
1 長期借入金	66,396		69,134		
2 繰延税金負債	4,718		5,342		
3 退職給付引当金	2,954		3,012		
4 役員退職慰労引当金	1,724		1,773		
5 環境対策費用引当金	305		300		
6 その他	2,651		4,520		
固定負債合計	78,751	19.2	84,083	19.7	5,332
負債合計	224,483	54.6	236,778	55.4	12,295
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	23,623	5.7	23,623	5.5	
2 資本剰余金	45,586	11.1	45,586	10.7	
3 利益剰余金	60,494	14.7	69,807	16.3	
4 自己株式	△3,541	△0.9	△3,527	△0.8	
株主資本合計	126,163	30.7	135,490	31.7	9,327
II その他の包括利益累計額					
1 その他有価証券評価差額金	4,018	1.0	3,325	0.8	
2 土地再評価差額金	△569	△0.1	△526	△0.1	
3 為替換算調整勘定	△16,907	△4.1	△22,820	△5.3	
その他の包括利益累計額合計	△13,458	△3.3	△20,021	△4.7	△6,563
III 少数株主持分					
	73,756	17.9	75,281	17.6	1,525
純資産合計	186,461	45.4	190,750	44.6	4,289
負債純資産合計	410,945	100.0	427,529	100.0	16,584

連結財務諸表

(2) 連結損益及び包括利益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)		対前年比 増減(百万円)		
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高		493,639	100.0	550,668	100.0	57,029	
II 売上原価		415,095	84.1	441,497	80.2	26,402	
売上総利益		78,543	15.9	109,170	19.8	30,627	
III 販売費及び一般管理費		73,800	15.0	80,299	14.6	6,499	
営業利益		4,742	1.0	28,871	5.2	24,129	
IV 営業外収益							
1 受取利息	238			252			
2 受取配当金	304			267			
3 持分法による投資利益	550			385			
4 雑収入	1,878	2,971	0.6	1,057	1,962	0.4	△1,009
V 営業外費用							
1 支払利息	1,801			1,835			
2 為替差損	1,838			4,011			
3 支払手数料	833			842			
4 雑支出	1,564	6,037	1.2	969	7,659	1.4	1,622
経常利益		1,676	0.3	23,174	4.2	21,498	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	1,027			800			
2 貸倒引当金戻入額	615			—			
3 持分変動利益	—			2,191			
4 その他	1,060	2,703	0.5	1,149	4,141	0.8	1,438

連結財務諸表

(2) 連結損益及び包括利益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)		対前年比	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)		増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	791			747		
2 過年度製品保証費用	433			—		
3 事業構造改善費用	1,524			—		
4 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—			92		
5 災害による損失	—			3,442		
6 退職給付制度終了損	—			667		
7 その他	1,268	4,018	0.8	1,096	6,046	1.1
税金等調整前当期純利益		361	0.1		21,269	3.9
法人税、住民税及び事業税	4,149			7,160		
法人税等調整額	△4,096	52	0.0	△1,190	5,970	1.1
少数株主損益調整前当期純利益		308	0.1		15,299	2.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△261			4,162	0.8
当期純利益		570	0.1		11,136	2.0
少数株主利益		—			4,162	0.8
少数株主損益調整前当期純利益		—			15,299	2.8
その他の包括利益						
1 その他有価証券評価差額金	—			△903		
2 為替換算調整勘定	—			△7,867		
3 持分法適用会社に対する持分相当額	—			△353		
その他の包括利益合計		—			△9,124	
包括利益		—			6,174	1.1
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益	—			3,880		
少数株主に係る包括利益	—			2,293		

連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

区分	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
前期末残高	59,940	60,494
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益	570	11,136
自己株式の処分	△0	△9
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	△15	—
土地再評価差額金の取崩	—	△21
当期変動額合計	554	9,313
当期末残高	60,494	69,807
自己株式		
前期末残高	△3,540	△3,541
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	16
当期変動額合計	△0	14
当期末残高	△3,541	△3,527
株主資本合計		
前期末残高	125,609	126,163
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,792
当期純利益	570	11,136
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の変動額	△15	—
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	7
土地再評価差額金の取崩	—	△21
当期変動額合計	553	9,327
当期末残高	126,163	135,490

連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

区分	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,968	4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,049	△ 692
当期変動額合計	2,049	△ 692
当期末残高	4,018	3,325
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 569	△ 569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	42
当期変動額合計	—	42
当期末残高	△ 569	△ 526
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 15,882	△ 16,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,024	△ 5,913
当期変動額合計	△ 1,024	△ 5,913
当期末残高	△ 16,907	△ 22,820
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△ 14,482	△ 13,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,024	△ 6,563
当期変動額合計	1,024	△ 6,563
当期末残高	△ 13,458	△ 20,021
少数株主持分		
前期末残高	73,664	73,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	92	1,524
当期変動額合計	92	1,524
当期末残高	73,756	75,281
純資産合計		
前期末残高	184,791	186,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 1,792
当期純利益	570	11,136
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△ 15	—
自己株式の取得	△ 1	△ 2
自己株式の処分	0	7
土地再評価差額金の取崩	—	△ 21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,117	△ 5,038
当期変動額合計	1,670	4,288
当期末残高	186,461	190,750

連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	361	21,269	
2 減価償却費	21,223	18,710	
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,104	—	
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,338	
5 製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	1,150	
6 災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,650	
7 前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,697	1,790	
8 受取利息及び受取配当金	△542	△520	
9 支払利息	1,801	1,835	
10 持分変動損益 (△は益)	—	△2,191	
11 売上債権の増減額 (△は増加)	△21,027	△7,899	
12 たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,478	△10,966	
13 仕入債務の増減額 (△は減少)	20,223	4,378	
14 事業構造改善費用	1,524	—	
15 未取還付法人税等の増減額 (△は増加)	2,731	—	
16 その他	2,366	6,418	
17 利息及び配当金の受取額	497	843	
18 利息の支払額	△1,567	△1,935	
19 法人税等の支払額	△2,693	△8,319	
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,970	28,552	△418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	—	△3,000	
2 有価証券の売却による収入	—	3,000	
3 有形固定資産の取得による支出	△17,522	△19,876	
4 有形固定資産の売却による収入	1,310	1,776	
5 無形固定資産の取得による支出	△2,419	△2,340	
6 その他	△900	△500	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,532	△20,941	△1,409

連結財務諸表

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 2009年4月 1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	△3,346	
2 長期借入れによる収入	53,587	26,836	
3 長期借入金の返済による支出	△5,568	△19,628	
4 社債の償還による支出	△28,600	—	
5 少数株主からの払込みによる収入	—	2,999	
6 配当金の支払額	—	△1,792	
7 少数株主への配当金の支払額	△635	△938	
8 リース債務の返済による支出	△634	△951	
9 セール・アンド・リースバックによる収入	1,031	—	
10 セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	1,999	
11 その他	15	△55	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,195	5,122	△7,073
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,236	△2,959	△1,723
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,396	9,773	△10,623
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722	20,397
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	88,722	98,495	9,773

財務諸表について

本ビジネスレポートのp14～21に掲載している連結財務諸表は、2011年6月24日に提出した第78期有価証券報告書を基に当社が作成しました。

同有価証券報告書に付随する「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「表示方法の変更」「追加情報」「注記事項」等は掲載していませんが、以下の当社ウェブサイト及び金融庁が開設する証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）のホームページよりご覧になれます。

当社ウェブサイト IR ページ URL：
<http://www.alps.com/j/ir/index.html>

EDINET URL：
<http://info.edinet-fsa.go.jp>
(会社コード:E01793)



アルプス電気株式会社
CSR部 コーポレート・コミュニケーショングループ
〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1-7
TEL : (03) 5499-8026 (ダイヤルイン)
FAX : (03) 3726-9797
E-mail : irgroup@jp.alps.com
<http://www.alps.com/j/>